

第 3 1 期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(平成22年12月31日現在)

平成23年3月22日

東京都中央区晴海一丁目8番10号

協和メデックス株式会社

代表取締役社長 山口 正 仁

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|------------|--------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 7,509,787 | 流 動 負 債 | 3,208,600 |
| 現金及び預金 | 8,564 | 買 掛 金 | 1,080,655 |
| 売 掛 金 | 4,133,692 | 関係会社借入金 | 563,786 |
| 商品及び製品 | 2,067,985 | 未 払 金 | 1,095,509 |
| 仕掛品 | 140,964 | 未払法人税等 | 382,472 |
| 原材料及び貯蔵品 | 805,288 | 預 り 金 | 45,921 |
| 繰延税金資産 | 125,035 | 売上割戻引当金 | 32,706 |
| その他 | 228,255 | その他 | 7,548 |
| 固 定 資 産 | 3,736,184 | 固 定 負 債 | 1,298,680 |
| 有形固定資産 | 2,821,170 | リース債務 | 234,551 |
| 建 物 | 781,030 | 退職給付引当金 | 1,055,087 |
| 構 築 物 | 74,244 | 役員退職慰労引当金 | 9,042 |
| 機械及び装置 | 267,131 | | |
| 車両及び運搬具 | 399 | 負債合計 | 4,507,281 |
| 工具器具及び備品 | 552,979 | 純 資 産 の 部 | |
| 土 地 | 920,592 | 株 主 資 本 | 6,738,836 |
| リース資産 | 222,602 | 資 本 金 | 450,000 |
| 建設仮勘定 | 2,188 | 資 本 剰 余 金 | 500,000 |
| 無形固定資産 | 17,260 | 資本準備金 | 500,000 |
| 販売権 | 14,250 | 利 益 剰 余 金 | 5,788,836 |
| 施設利用権 | 3,010 | 利益準備金 | 74,000 |
| 投資その他の資産 | 897,754 | その他利益剰余金 | 5,714,836 |
| 投資有価証券 | 10,501 | 別途積立金 | 4,800,000 |
| 長期前払費用 | 557,342 | 繰越利益剰余金 | 914,836 |
| 長期繰延税金資産 | 231,864 | 評価・換算差額等 | △ 145 |
| その他 | 99,294 | その他有価証券評価差額金 | △ 145 |
| 貸倒引当金 | △ 1,248 | 純資産合計 | 6,738,690 |
| 資産合計 | 11,245,972 | 負債及び純資産合計 | 11,245,972 |

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

①時価のあるもの；期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの；移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・半製品；総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品；先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料；総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 売上割戻引当金

期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益は689,944千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。